

事務連絡
平成24年1月11日

各都道府県まちづくり・中心市街地活性化担当課長様
住宅担当課長様

国土交通省中部地方整備局建政部
計画管理課長
都市整備課長
住宅整備課長

中心市街地活性化及び官民連携によるまちづくり研究会の開催について（依頼）
（旧：中心市街地活性化推進施策セミナー）

拝啓 時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

国土交通省行政、とりわけ中心市街地活性化をはじめとしたまちづくり、すまいづくり施策に、格別のご尽力、ご協力を賜り、御礼申し上げます。

さて、本格化する少子・超高齢化や、地球温暖化問題に対応するため、今後のまちづくりの方向として、様々な都市機能がコンパクトに集約した集約型の都市構造が求められています。その取組の一つとして、平成18年にいわゆるまちづくり三法が改正され、改正都市計画法に基づく都市機能の無秩序な拡散防止と、中心市街地活性化法に基づく中心市街地への都市機能の集約を両輪として、各地で施策が展開されているところです。

さらに、官民の連携によるまちづくりを推進し、まちのにぎわいに創出するとともに行政コストの削減を図るため、昨年5月に都市再生特別措置法が改正され、市町村と連携してまちづくりに取り組む団体を支援する都市再生整備推進法人制度や、道路空間等を活用してにぎわいのあるまちづくりを推進する制度等が設けられたところです。

一方、(独)都市再生機構、(財)民間都市開発推進機構、(社)全国市街地再開発協会及び(財)区画整理促進機構（いずれも国土交通省所管）においては、地方公共団体はもとより、まちづくり会社、地域の不動産会社、建設会社、金融機関、商工会議所等のまちづくり団体向けに、民間投資に資するコーディネートや金融支援等を行っています。

都市の成熟と共に、課題が複雑化する中、地方公共団体、地域住民、まちづくりの担い手等の多様な主体が連携・協力して、都市の魅力を高め、その活動を持続させるためには、上記の制度やまちづくりに関する様々な知識を深めるとともに、各地方公共団体の工夫を凝らした施策や、まちづくりの担い手となるまちづくり会社等の取組・ノウハウ等について新しい情報を交換・共有し、互いの連携を一層深めていくことが効果的と考えます。

つきましては、その機会として標記情報交換会を下記のとおり開催いたしますので、貴職部局

はもとより、貴県商工行政担当部局及び管内市町村まちづくり・中心市街地活性化担当部局に連絡・周知いただくとともに、同市町村より、まちづくり会社、中心市街地整活性化協議会加盟機関、中間支援組織等に対し、連絡・周知いただけるようお取り計らい願います。関係各位の積極的なご参加をよろしくお願いいたします。

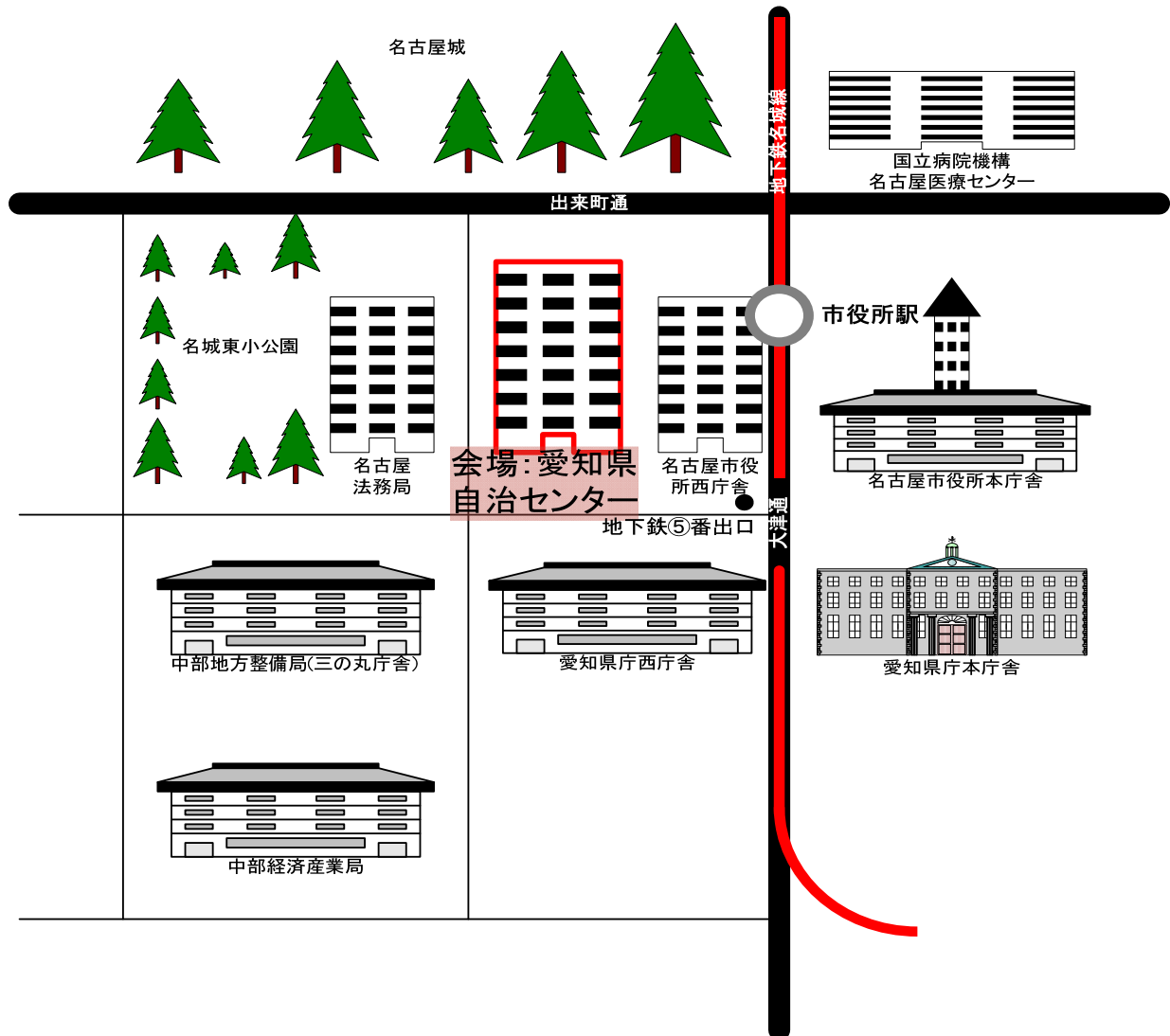
記

1. 名 称 中心市街地活性化及び官民連携によるまちづくり研究会
2. 開催日時 平成 24 年 2 月 1 日（水） 13：00～17：00
3. 開催場所 愛知県自治センター 12 階 会議室 E
4. 主催・共催
主催：国土交通省中部地方整備局
共催：(独)都市再生機構、(財)民間都市開発推進機構、(社)全国市街地再開発協会、(財)区画整理促進機構
5. 内 容
○国の支援策の紹介
各種制度、平成 24 年度予算案、まちづくりに関する情報提供等
○共催 4 団体の支援策
○先導的なまちづくり取組事例紹介
○まちづくり団体の取組事例の紹介
※詳細につきましては、今回、議事次第(案)を参考までに添付させていただきましたので、そちらもご覧下さい。
6. 講 師 国土交通省職員、経済産業省職員、共催団体職員、地方公共団体職員及びまちづくり団体講師等
7. 参加対象 地方公共団体における、中心市街地活性化・暮らにぎ等のまちづくり担当者、まちづくり会社、中活協議会加盟機関、中間支援組織等のまちづくり関係団体
8. 定 員 150 名程度
9. 参加費用 無料
12. 問合せ先 国土交通省中部地方整備局 建政部 計画管理課 高野
(TEL：052-953-8571)
13. 申込み先 国土交通省中部地方整備局 建政部 計画管理課 高野
(TEL：052-953-8571、FAX：052-953-8605、Email：takano-m85aa@cbr.mlit.go.jp)

* 中心市街地活性化のまちづくりに関する情報については、国土交通省のHPをご覧ください。

(URL <http://www.mlit.go.jp/crd/index/index.html>)

中部ブロック会場案内図



会場：愛知県自治センター 12階 会議室E

住所：名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

交通：地下鉄 名城線 「市役所」駅 ⑤番出口から徒歩1分

- ・会場には駐車場がございません。
ご来場の際は、公共交通機関をご利用くださいますよう ご協力お願いいたします。
- ・会場は飲食禁止とさせていただきますので 予めご了承ください。

中心市街地活性化及び官民連携によるまちづくり研究会

日 時 平成 24 年 2 月 1 日 (水)

13 : 00~17 : 00

場 所 愛知県自治センター 12 階 会議室 E

議事次第 (案)

開会

①挨拶

②国の支援策について

・国土交通省の支援策について

i) 各種制度 (都市再生整備推進法人等、交付金、融資、税制) の説明

ii) 平成 24 年度予算案について

iii) まちづくりに関する情報提供 (各種アンケート調査、事例調査、データ等)

【説明者】国土交通省 都市局 まちづくり推進課 官民連携企画係長 野見山 聡

・経済産業省の支援策について

【講 師】経済産業省 中部経済産業局 産業部 流通・サービス産業課

商業振興室 中心市街地活性化専門官 山口 知子 様

③4 団体の支援策

【講 師】独立行政法人都市再生機構中部支社

都市再生業務部 地方都市再生チーム チームリーダー 沼波 宏 様

休憩

④東海市の中心市街地活性化事業

【講 師】東海市 環境経済部 商工労政課 主幹 片岡 靖博 様

東海市 都市建設部 中心街整備事務所 主幹 鈴木 俊毅 様

⑤中心市街地整備推進機構としての中心市街地活性化への取り組みについて

【講 師】財団法人岐阜市にぎわいまち公社 副主幹 白橋 利明 様

閉会

配付資料 (調整中)

○国土交通省資料 ○国の支援策紹介資料

○(独)都市再生機構資料 ○(財)民間都市開発促進機構資料

○(社)全国市街地再開発協会資料 ○(財)区画整理促進機構資料 等

※ 上記議事次第は、平成 24 年 1 月 11 日現在のものです。

当日、講演者等 変更となる場合がございますので予めご了承ください。

中心市街地活性化及び官民連携によるまちづくり研究会参加申込書

国土交通省中部地方整備局 建政部計画管理課 高野 あて

FAX : 052-953-8605 電子メール : takano-m85aa@cbr.mlit.go.jp

参加ご希望の方は平成24年1月25日(水)までに、上記FAX番号又は電子メールアドレス宛に上記までお申し込み下さい。(この用紙をそのままお使い下さい。)

日時 : 平成24年2月1日(水) 13:00~17:00

場所 : 愛知県自治センター 12階 会議室E

①参加者氏名及び参加者所属

代表者	お名前	ご所属

↑代表者の方に○をお願いします。

②連絡先(勤務先) ※代表者の方のみで構いません

郵便番号	
住所	
電話番号	
ファクシミリ番号	
メールアドレス	